



# 新潟県ソウル事務所発 韓国レポート



2020.10.20

## ＜第 29 回レポート＞

### ボイコットジャパン、コロナ、菅内閣発足…韓国市場・韓国社会は今

昨年の日本製品不買運動から 1 年あまり、新型コロナウイルス感染症拡大から半年あまりが経過したところですが、8 月末の安倍前首相の辞意表明、9 月の菅内閣発足、10 月 8 日からの日韓のビジネス往来再開など、日韓をめぐる状況に動きが出てきています。

今回は、NICO の海外ビジネス支援を請け負っているダイヤモンドコンサルティング（株）社長大久保氏と、新潟県ビジネスコーディネーターである弁護士金在昀氏のお二人から、最近の韓国市場、韓国社会の状況について、どのように見ておられるのかお聞きしました。

大久保茂氏(ダイヤモンドコンサルティング(株)社長) 2020.9.25 インタビュー

#### ○現在の韓国市場において、新潟県産品を含む日本製品への影響はどのようになっていますか。

(大久保氏) 昨年 7 月に勃発した日本製品不買運動の影響により、これまで毎年上昇基調であった日本食品（日本酒を含む）市場は急速に冷え込んでいます。

そしてこの運動が冷めやらぬ中、今年に入って新型コロナウイルスが感染拡大したことにより、それまで被害が相対的に少なかった業務用の日本食品も、外食産業の不振により大きな被害を被っています。

新潟県の輸出品目（食品）の中でも比重の高い日本酒についても、2020 年上半期の統計では、前年比で量が△81%、金額で△70%となっており、昨年以上のマイナス成長を記録しています。

業務用食品は、そのほとんどが外食市場で消費される調味料、ソース、加工食品、酒類などであり（一部食品メーカー向けの食材や添加物もあります）、コロナによる外出自粛や営業時間の制限、座席の間引きなどで厳しい営業環境が続いており、日本の食品の消費も大幅に減少しているのが現状です。

実店舗が苦戦する一方で、オンライン市場は、外出自粛やテレワークの増加などにより高成長を続けており、大手流通企業のオンラインショッピングでは、夜 11 時までに発注すると早朝 7 時前までに配送されるという優れた物流システムを持っているなど、毎日の生鮮食品までオンラインで購入するという新しい消費スタイルが生まれています。

#### ○今後の見通しについてどのようにお考えでしょうか。

(大久保氏) これまで日本食品市場を牽引してきた外食市場や大型流通（百貨店・GMS・CVS など）業態が苦戦している中で、不買運動の影響が残る日本食品が過去のシェアを回復するには数年を要するといわれています。日本食品を長年輸入してきた専門業者からは、不買運動で一度離れた消費者は、1 年経って不買が日常化（習慣化）しており、完全な回復は難しいのではという声もあります。

コロナ以降の韓国の食品市場では、これまで以上に健康、安心、安全が重要視されると考えられ



ます。こうした品質面において日本の食品がアピールできる要素は必ずあると思っており、絶対的な市場規模の回復には時間がかかりますが、アイデア・品質・価格など既存製品との差別化が明確な製品の市場需要は常にあり、コロナ収束後に向けた韓国市場への準備を今から進めていく必要があります。

**金在昫氏(弁護士) 2020.10.5 インタビュー**

**○日本では安倍首相が辞任し、新たに菅内閣が発足したことから、韓国社会では日本への関心・期待が少しずつ高まっているようにも感じますが、いかがでしょうか。**

(金氏) 菅首相と文大統領の書簡のやり取り、電話会談を通じて「お互いにとって極めて重要な隣人」、「未来志向の日韓関係を期待」することを確認しています。ただ、菅首相は前の安倍首相路線を継承するという分析から、警戒されていることも確かであり、文大統領の立場としては、これまで対内的かつ対外的に標榜してきた対日強硬姿勢を、菅首相に代わったということだけで変えるのは難しいという点から、現段階で画期的な関係改善が行われるのは非常に難しいと思われます。



ただし、韓国社会でも日本との関係改善が必要だという声が高まっており、特に米中葛藤の中で、韓国独自の路線よりは、日本との協力関係の構築を通じて、米中葛藤を克服しようという意見が相次いで出ているという点から、最近 2-3 年間に於いて経験した最悪の状況よりは良くなると期待されているのも事実です。最近の文大統領の日本に対する発言を見ると、過去、政権初期の強硬だった基調から顕著に宥和的な表現に変わったことからも分かるように、韓国政府が過去よりも日本に対して柔軟な対応の可能性を見せているという点で肯定的だと言えます。

今回の不買運動は、過去の不買運動に比べて長期間・大規模に行われており、現在も一定部分において不買運動のイメージが残っていますが、新型コロナウイルスの影響で不買運動への国民的な関心が下がり、また、不買運動を一部政治的に利用しているという認識が広がって、その強度が下がっているのも事実です。現在は、不買運動についても、日本ブランドであれば何でもという動きから、選択的不買という動きに変化していると感じます。例えば、最近の韓国での「あつまれどうぶつの森」ブームは記憶に新しいところです。

**○今後の見通しについてどのようにお考えでしょうか。**

(金氏) 10 月初めから日韓双方でビジネス往来が再開しましたが、これを契機に今後、日韓での人の往来が増えてくれば、少しずつですが日韓関係にも良い影響が出てくると思います。しばらくは、政治的な部分は別にして、経済的、文化的な部分で交流を続けるしかなさそうです。また、韓国は新型コロナウイルスの新規患者発生の抑え込みに比較的的成功しており、その対策などで日本と協力していくことも可能かと思えます。

しかし、やはり今後の両国関係のカギは、強制徴用賠償判決による日本企業資産の現金化であると思われます。最近の公示送達実施によって、12 月上旬には現金化が可能な状況になると思われ、実際に実行される場合、両国の関係は回復不可能なほどの破局に向かう可能性があります。

韓国政府は司法府の判断に関与できないという原則的な立場を固守しており、日本政府の場合は、現金化しないという確約がない限り、関係改善は難しいという立場ではありますが、この部分の行方が今後の日韓関係を決定すると言えそうです。